股票代碼：6743

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國109及108年第3季

地址：台北市南港區三重路19-3號3樓D棟

電話：(02)2655-2798

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7～8	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9～13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13～14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	14～36	六～二五
(七) 關係人交易	36	二六
(八) 重大之質抵押資產	36	二七
(九) 重大或有負債	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	37	二八
(十二) 其　　他	-	-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	37～38	二九
(十四) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	38～39；40～44	三十
2. 轉投資事業相關資訊	39；45	三十
3. 大陸投資資訊	39；46	三十
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	39；47	三十
(十五) 部門資訊	39	三一

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
11073 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 11073, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

安普新股份有限公司　公鑒：

前　　言

安普新股份有限公司及其子公司（安普新集團）民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結　　論

依本會計師核閱結論，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安普新集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師　邱盟捷　　會計師　蔡振財

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中　華　民　國　109　年　10　月　27　日

安普新股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	109年9月30日（經核閱）金額	%	108年12月31日（經查核）金額	%	108年9月30日（經核閱）金額	%
	流動資產						
1100	現金（附註六）	$ 211,717	4	$ 240,738	7	$ 156,230	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	-	-	484	-	403	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九）	112,558	2	76,740	2	66,704	2
1170	應收帳款－淨額（附註十）	1,778,506	31	542,003	16	823,605	25
1200	其他應收款	129,775	2	95,192	3	41,256	1
1310	存貨－淨額（附註十一）	1,012,209	17	477,382	14	499,739	15
1410	預付款項	120,336	2	35,480	1	52,866	2
11XX	流動資產總計	3,365,101	58	1,468,019	43	1,640,803	50
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註八)	-	-	-	-	27,784	1
1600	不動產、廠房及設備－淨額（附註十三）	1,903,491	33	1,434,371	42	1,040,695	32
1755	使用權資產－淨額（附註十四）	262,576	5	305,610	9	326,242	10
1780	無形資產－淨額（附註十五）	114,078	2	117,339	3	121,609	4
1840	遞延所得稅資產	52,343	1	32,599	1	30,458	1
1915	預付設備款	46,337	1	26,944	1	57,295	2
1920	存出保證金	11,906	-	22,432	1	22,116	-
15XX	非流動資產總計	2,390,731	42	1,939,295	57	1,626,199	50
1XXX	資產總計	$ 5,755,832	100	$ 3,407,314	100	$ 3,267,002	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十六）	$ 1,527,879	26	$ 482,568	14	$ 411,545	13
2170	應付帳款	1,505,181	26	409,199	12	596,262	18
2200	其他應付款（附註十七）	328,722	6	239,164	7	257,719	8
2230	本期所得稅負債	113,573	2	19,589	1	12,896	-
2250	保固之短期負債準備	7,961	-	10,140	-	5,475	-
2280	租賃負債（附註十四）	34,297	1	43,773	1	74,808	2
2310	預收款項	2,134	-	3,147	-	6,874	-
2320	一年內到期長期負債（附註十六）	50,688	1	20,057	1	19,982	1
21XX	流動負債總計	3,570,435	62	1,227,637	36	1,385,561	42
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十六）	342,416	6	403,253	12	258,297	8
2570	遞延所得稅負債	74,327	1	109,112	3	112,522	4
2580	租賃負債（附註十四）	33,783	1	57,448	2	38,906	1
25XX	非流動負債總計	450,526	8	569,813	17	409,725	13
2XXX	負債總計	4,020,961	70	1,797,450	53	1,795,286	55
	歸屬於母公司業主之權益						
3110	普通股股本	1,100,000	19	1,048,000	30	1,000,000	31
3200	資本公積	214,710	4	300,909	9	200,801	6
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	126,591	2	116,091	3	116,091	4
3320	特別盈餘公積	91,552	2	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	377,542	6	117,760	4	65,007	2
3300	保留盈餘總計	595,685	10	233,851	7	181,098	6
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(155,252)	(3)	(114,156)	(3)	(86,050)	(3)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損失	(26,835)	-	(26,835)	(1)	-	-
3400	其他權益總計	(182,087)	(3)	(140,991)	(4)	(86,050)	(3)
31XX	母公司業主之權益總計	1,728,308	30	1,441,769	42	1,295,849	40
36XX	非控制權益	6,563	-	168,095	5	175,867	5
3XXX	權益總計	1,734,871	30	1,609,864	47	1,471,716	45
	負債與權益總計	$ 5,755,832	100	$ 3,407,314	100	$ 3,267,002	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		109年7月1日至9月30日 金額	%	108年7月1日至9月30日 金額	%	109年1月1日至9月30日 金額	%	108年1月1日至9月30日 金額	%
4100	營業收入（附註三十）	$ 2,076,473	100	$ 894,246	100	$ 3,413,171	100	$ 1,677,575	100
5000	營業成本（附註十一、十四及十九）	(1,521,806)	(73)	(643,606)	(72)	(2,522,270)	(74)	(1,281,321)	(77)
5900	營業毛利	554,667	27	250,640	28	890,901	26	396,254	23
	營業費用（附註十四及十九）								
6100	推銷費用	(23,894)	(1)	(22,402)	(2)	(55,514)	(2)	(53,028)	(3)
6200	管理費用	(91,413)	(5)	(58,594)	(7)	(221,832)	(6)	(170,191)	(10)
6300	研究發展費用	(44,385)	(2)	(26,297)	(3)	(134,433)	(4)	(118,875)	(7)
6450	預期信用減損利益（損失）	(718)	-	447	-	(718)	-	447	-
6000	營業費用合計	(160,410)	(8)	(106,846)	(12)	(412,497)	(12)	(341,647)	(20)
6900	營業利益	394,257	19	143,794	16	478,404	14	54,607	3
	營業外收入及支出（附註十九）								
7010	其他收入	964	-	1,815	-	1,343	-	3,485	-
7020	其他利益及損失	(28,170)	(1)	59,027	7	(11,908)	-	25,042	2
7050	財務成本	(8,943)	(1)	(4,703)	(1)	(20,702)	(1)	(11,112)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(36,149)	(2)	56,139	6	(31,267)	(1)	17,415	1
7900	稅前淨利	358,108	17	199,933	22	447,137	13	72,022	4
7950	所得稅費用（附註二十）	(60,554)	(3)	(58,899)	(6)	(72,620)	(2)	(25,188)	(1)
8200	淨利	297,554	14	141,034	16	374,517	11	46,834	3
	其他綜合損失（附註十八及二十）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(9,654)	-	(2,186)	-	(45,463)	(1)	(32,079)	(2)
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	1,931	-	437	-	9,093	-	6,416	-
8300	其他綜合損失合計	(7,723)	-	(1,749)	-	(36,370)	(1)	(25,663)	(2)
8500	綜合利益總額	$ 289,831	14	$ 139,285	16	$ 338,147	10	$ 21,171	1
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	$ 296,194	14	$ 143,731	16	$ 372,314	11	$ 52,246	3
8620	非控制權益	1,360	-	(2,697)	-	2,203	-	(5,412)	-
8600		$ 297,554	14	$ 141,034	16	$ 374,517	11	$ 46,834	3
	綜合利益歸屬於：								
8710	母公司業主	$ 288,277	14	$ 126,064	14	$ 335,960	10	$ 28,395	2
8720	非控制權益	1,554	-	13,221	2	2,187	-	(7,224)	(1)
8700		$ 289,831	14	$ 139,285	16	$ 338,147	10	$ 21,171	1
	每股盈餘（附註二一）								
9750	基本	$ 2.69		$ 1.37		$ 3.38		$ 0.50	
9850	稀釋	$ 2.69		$ 1.37		$ 3.38		$ 0.50	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新聯合有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼		歸屬於母公司業主之權益：股本（附註十八）股數（仟股）	股本（附註十八）金額	資本公積（附註十八及二三）	保留盈餘（附註十八）法定盈餘公積	保留盈餘（附註十八）特別盈餘公積	保留盈餘（附註十八）未分配盈餘	其他權益（附註十八）	總計	非控制權益（附註十八）	權益總額
A1	108 年 1 月 1 日餘額	80,000	$ 800,000	$ 200,801	$ 84,099	$ -	$ 344,753	($ 62,199)	$ 1,367,454	$ 15,841	$ 1,383,295
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	167,250	167,250
	107 年度盈餘分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	31,992	-	(31,992)	-	-	-	-
B5	現金股利－每股 1.25 元	-	-	-	-	-	(100,000)	-	(100,000)	-	(100,000)
B9	股票股利－每股 2.50 元	20,000	200,000	-	-	-	(200,000)	-	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利（損）	-	-	-	-	-	52,246	-	52,246	(5,412)	46,834
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	(23,851)	(23,851)	(1,812)	(25,663)
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合（損）益總額	-	-	-	-	-	52,246	(23,851)	28,395	(7,224)	21,171
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	100,000	$ 1,000,000	$ 200,801	$ 116,091	$ -	$ 65,007	($ 86,050)	$ 1,295,849	$ 175,867	$ 1,471,716
A1	109 年 1 月 1 日餘額	104,800	$ 1,048,000	$ 300,909	$ 116,091	$ -	$ 117,760	($ 140,991)	$ 1,441,769	$ 168,095	$ 1,609,864
	108 年度盈餘分配										
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	91,552	(91,552)	-	-	-	-
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	10,500	-	(10,500)	-	-	-	-
B5	現金股利－每股 0.10 元	-	-	-	-	-	(10,480)	-	(10,480)	-	(10,480)
C13	資本公積配發股票股利－每股 0.496 元	5,200	52,000	(52,000)	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利－每股 0.35 元	-	-	(36,680)	-	-	-	-	(36,680)	-	(36,680)
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額（附註二三）	-	-	2,481	-	-	-	(4,742)	(2,261)	(158,148)	(160,409)
O1	子公司股票現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,571)	(5,571)
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	372,314	-	372,314	2,203	374,517
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	(36,354)	(36,354)	(16)	(36,370)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合利益總額	-	-	-	-	-	372,314	(36,354)	335,960	2,187	338,147
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	110,000	$ 1,100,000	$ 214,710	$ 126,591	$ 91,552	$ 377,542	($ 182,087)	$ 1,728,308	$ 6,563	$ 1,734,871

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：黃常青　　經理人：黃常青　　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代　碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	$ 447,137	$ 72,023
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	117,557	97,174
A20200	攤銷費用	3,498	2,812
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	718	(447)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產利益	(6,903)	-
A20900	財務成本	20,702	11,112
A21200	利息收入	(1,004)	(3,159)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損	3,828	430
A23700	非金融資產減損損失	10,864	8,261
A24100	未實現外幣兌換損失	10,089	3,635
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	5,462
A31150	應收帳款	(1,290,137)	(239,726)
A31180	其他應收款	(34,583)	(24,852)
A31200	存　　貨	(533,826)	(86,730)
A31230	預付款項	(84,856)	23,266
A32150	應付帳款	1,085,893	82,558
A32180	其他應付款	50,439	15,835
A32200	迴轉負債準備	(2,179)	-
A32210	預收款項	(1,013)	2,564
A32990	其他非流動負債	-	(180)
A33000	營運產生之現金流出	(203,776)	(29,962)
A33100	收取之利息	1,004	3,159
A33300	支付之財務成本	(18,583)	(11,112)
A33500	支付之所得稅	(24,072)	(54,171)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(245,427)	(92,086)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	($ 35,818)	$ 871
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	59,742	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(816,169)	(303,207)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	37,570	11,908
B03700	存出保證金減少	10,526	12,862
B04500	購置無形資產	(3,379)	(3,718)
B07100	預付設備款（增加）減少	184,009	(57,295)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(563,519)	(338,579)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,045,311	219,226
C01700	償還長期借款	(30,206)	(14,686)
C03100	存入保證金減少	-	(629)
C04020	租賃本金償還	(30,969)	(34,798)
C04500	發放現金股利	(47,160)	(100,000)
C05400	取得子公司股權	(160,409)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	776,567	69,113
DDDD	匯率變動對現金之影響	3,358	(20,649)
EEEE	現金淨減少數	(29,021)	(382,201)
E00100	期初現金餘額	240,738	538,431
E00200	期末現金餘額	$ 211,717	$ 156,230

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青　經理人：黃常青　會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（除另予註明外，均以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

安普新股份有限公司（以下稱「合併公司」）於 87 年 7 月設立，主要係從事消費性電子產品塑膠零組件及耳機產品之設計及製造之業務。合併公司股票自 108 年 6 月 24 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行。並於 108 年 12 月 5 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於 109 年 10 月 27 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 3 之修正「業務之定義」

合併公司自 109 年 1 月 1 日以後發生之交易應適用本項修正。本修正規定業務應至少包含投入及重大過程，且兩者共同對創造產出之能力作出重大貢獻。判斷「所取得之過程」是否重大，將視取得日是否有產出而有不同判斷要件。此外，新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

2. IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，改以「可被合理預期將影響使用者」作為重大性之門檻，並調整合併財務報告之揭露，刪除可能使重大資訊模糊化之不重大資訊。

3. IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法處理其與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，相關會計政策請參閱附註四。適用該修正前，合併公司應判斷前述租金協商是否應適用租賃修改之規定。

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，由於前述租金協商僅影響 109 年度，追溯適用該修正不影響 109 年 1 月 1 日保留盈餘。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」	2021 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 4）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 5）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間。

註3：收購日在年度報導期間開始於2022年1月1日以後之企業合併適用此項修正。

註4：於以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註5：於2022年1月1日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

2. IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少12個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

3. 2018-2020 週期之年度改善

2018-2020 週期之年度改善修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具重大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10%之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

4. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

該修正適用於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備，合併公司於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

5. IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」

該修正明訂，於評估合約是否係虧損性時，「履行合約之成本」應包括履行合約之增額成本（例如，直接人工及原料）及與履行合約直接相關之其他成本之分攤（例如，履行合約所使用之不動產、廠房及設備項目之折舊費用分攤）。

合併公司將於首次適用該修正時，將累積影響數認列於首次適用日之保留盈餘。

6. IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」

利率指標變革－第二階段修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 16「租賃」之修正，係對因利率指標變革導致之金融資產、金融負債及租賃負債修約提供實務權宜作法，將此類修約視為有效利率變動處理。IFRS 9 之修正另對於受利率指標變革影響之避險關係新增暫時例外規定。

合併公司於首次適用該修正時，無須重編比較期間資訊，累積影響數將認列於首次適用日之保留盈餘或其他權益項目。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，

以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所 得 稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與本公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

本公司所取得低於市場利率之政府貸款，其收取之貸款金額與依當時市場利率計算之貸款公允價值兩者間之差額係認列為政府補助。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 108 年度合併財務報告。

六、現　　金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金	$ 2,735	$ 1,869	$ 1,835
銀行支票及活期存款	208,982	238,869	154,395
	$ 211,717	$ 240,738	$ 156,230

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流　動			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生性金融資產			
一基金受益憑證	$ -	$ 484	$ 403

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
非流動			
國外未上市（櫃）股票	$ 26,835	$ 26,835	$ 27,784
評價調整	(26,835)	(26,835)	-
	$ -	$ -	$ 27,784

合併公司依中長期策略目的投資上述國外權益工具投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流　動			
質押活期存款	$ 57,594	$ 28,671	$ 17,807
質押定期存款	54,964	48,069	48,828
人民幣理財商品	-	-	69
	$ 112,558	$ 76,740	$ 66,704

按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊，請參閱附註二七。

十、應收票據及帳款－淨額

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 1,779,224	$ 542,003	$ 823,605
備抵損失	(718)	-	-
	$ 1,778,506	$ 542,003	$ 823,605

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 90 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，合併公司考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，將客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 2 年，合併公司提列足額之減損損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

109 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1～30 天	逾期 31～120 天	逾期 121～240 天	逾期 241～360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	$ 1,499,470	$ 253,947	$ 24,107	$ 976	$ 6	$ 718	$ 1,779,224
備抵損失	-	-	-	-	-	(718)	(718)
攤銷後成本	$ 1,499,470	$ 253,947	$ 24,107	$ 976	$ 6	$ -	$ 1,778,506

108 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1～30 天	逾期 31～120 天	逾期 121～240 天	逾期 241～360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-	
總帳面金額	$ 412,504	$ 98,751	$ 28,240	$ 2,490	$ 18	$ -	$ 542,003
備抵損失	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	$ 412,504	$ 98,751	$ 28,240	$ 2,490	$ 18	$ -	$ 542,003

108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1～30 天	逾期 31～120 天	逾期 121～240 天	逾期 241～360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-	
總帳面金額	$ 710,906	$ 96,805	$ 13,554	$ 2,340	$ -	$ -	$ 823,605
備抵損失	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	$ 710,906	$ 96,805	$ 13,554	$ 2,340	$ -	$ -	$ 823,605

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ -	$ 447
預期信用減損損失（迴轉利益）	718	(447)
期末餘額	$ 718	$ -

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二五之(五)金融資產移轉資訊。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二七。

十一、存貨－淨額

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
原　料	$ 529,229	$ 217,572	$ 163,007
在製品	206,363	5,910	90,607
製成品	174,880	175,337	187,430
半成品	101,737	78,563	58,695
	$ 1,012,209	$ 477,382	$ 499,739

109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日與存貨相關之營業成本分別為1,521,806仟元、643,606仟元、2,522,270仟元及1,281,321仟元。

109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日因存貨成本與淨變現價值孰低衡量而分別調增（減）營業成本（11,266）仟元、3,132仟元、（402）仟元及8,261仟元。

十二、子　公　司

(一) 本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	說明
母公司	先鋒科技有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
	安普新國際責任有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	78.72	55.67	註
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	-
	暉洋控股有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
	裕創國際有限公司	一般投資業及消費性電子產品買賣	100.00	100.00	100.00	-
	富創環球有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	-
輝聯投資開發有限公司	東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	說明
暉洋控股有限公司	東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
富創環球有限公司	益卓電子（昆山）有限公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
東莞翰磊有限電子科技公司	東莞市迅恩電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	70.00	70.00	70.00	-
	東莞市紘峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	51.00	51.00	51.00	-

註：於 108 年 5 月成立，並於 109 年 2 月取得剩餘股權。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

十三、不動產、廠房及設備－淨額

	土地	房屋及建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之不動產及待驗設備	合計
成本								
108年1月1日餘額	$ 374,681	$ 194,387	$ 415,986	$ 14,089	$ 15,241	$ 124,385	$ -	$1,138,769
增添	-	-	36,822	2,275	2,798	27,609	232,082	301,586
處分	-	-	(15,237)	(1,869)	(100)	(10,549)	-	(27,755)
重分類	-	-	51,194	-	38	4,564	(55,796)	-
淨兌換差額	-	(1,803)	(14,914)	(333)	(262)	(3,322)	(521)	(21,155)
108年9月30日餘額	$ 374,681	$ 192,584	$ 473,851	$ 14,162	$ 17,715	$ 142,687	$ 175,765	$1,391,445
累計折舊								
108年1月1日餘額	$ -	$ 74,111	$ 167,568	$ 10,145	$ 10,228	$ 54,516	$ -	$ 316,568
處分	-	-	(6,348)	(1,387)	(81)	(7,601)	-	(15,417)
折舊費用	-	7,990	31,770	792	1,822	16,777	-	59,151
淨兌換差額	-	(1,392)	(6,099)	(231)	(223)	(1,607)	-	(9,552)
108年9月30日餘額	$ -	$ 80,709	$ 186,891	$ 9,319	$ 11,746	$ 62,085	$ -	$ 350,750
108年9月30日淨額	$ 374,681	$ 111,875	$ 286,960	$ 4,843	$ 5,969	$ 107,335	$ 175,765	$1,040,695
成本								
109年1月1日餘額	$ 374,681	$ 189,532	$ 466,684	$ 15,526	$ 17,355	$ 140,101	$ 589,378	$1,793,257
增添	-	576	172,125	458	1,331	14,121	659,548	848,159
處分	-	-	(46,509)	-	(192)	(27,349)	-	(74,050)
重分類	-	574,900	217,391	876	8,782	80,225	(1,089,293)	(207,119)
淨兌換差額	-	(20,337)	(14,487)	(250)	(364)	(2,865)	(5,728)	(44,031)
109年9月30日餘額	$ 374,681	$ 744,671	$ 795,204	$ 16,610	$ 26,912	$ 204,233	$ 153,905	$2,316,216
累計折舊								
109年1月1日餘額	$ -	$ 81,904	$ 191,418	$ 9,463	$ 12,029	$ 64,072	$ -	$ 358,886
處分	-	-	(15,696)	-	(367)	(16,589)	-	(32,652)
折舊費用	-	10,052	52,367	978	3,471	16,159	-	83,027
重分類	-	11	1,759	-	-	5,593	-	7,363
淨兌換差額	-	(1,336)	(1,660)	(103)	(110)	(690)	-	(3,899)
109年9月30日餘額	$ -	$ 90,631	$ 228,188	$ 10,338	$ 15,023	$ 68,545	$ -	$ 412,725
109年9月30日淨額	$ 374,681	$ 654,040	$ 567,016	$ 6,272	$ 11,889	$ 135,688	$ 153,905	$1,903,491

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並

未發生重大增添、處分及減損損失情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20 至 50 年
機器設備	2 至 10 年
模具設備	3 至 10 年
運輸設備	4 至 10 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	2 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產—淨額

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	$ 196,236	$ 205,945	$ 213,831
房屋及建築物	56,622	88,422	100,074
運輸設備	9,718	11,243	12,337
	$ 262,576	$ 305,610	$ 326,242

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
使用權資產之添增	$ 1,432	$ -	$ 1,432	$ 167,691
使用權資產之折舊費用				
土地使用權	$ 1,110	$ 1,706	$ 3,365	$ 1,870
房屋及建築物	9,978	9,084	28,396	33,108
運輸設備	946	976	2,769	3,045
	$ 12,034	$ 11,766	$ 34,530	$ 38,023

於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註二七。

(二) 租賃負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流　動	$ 34,297	$ 43,773	$ 74,808
非流動	$ 33,783	$ 57,448	$ 38,906

租賃負債之折現率區間如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
房屋及建築物	2.85%	2.85%	2.85%
運輸設備	1.57%~2.85%	2.85%	2.85%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司於109年及108年1月1日至9月30日並無重大新增之租賃合約。

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行土地租約協商，出租人同意無條件將109年1月1日至9月30日之租金金額調降。合併公司於109年1月1日至9月30日認列前述租金減讓之影響數2,686仟元(帳列營業成本及營業費用之減項分別為1,835仟元及851仟元)。

(四) 其他租賃資訊

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
短期租賃費用	$ 2,874	$ 4,225	$ 7,235	$ 5,965
低價值資產租賃費用	$ 398	$ 200	$ 537	$ 657
租賃之現金流出總額	$ 14,705	$ 4,425	$ 40,478	$ 37,617

十五、無形資產－淨額

	商譽	商標權	專利權	電腦軟體	客戶關係	合計
成本						
108年1月1日餘額	$ 108,422	$ 520	$ 1,441	$ 16,144	$ 7,277	$ 133,804
增添	-	-	50	3,668	-	3,718
淨兌換差額	1,147	-	-	(144)	77	1,080
108年9月30日餘額	$ 109,569	$ 520	$ 1,491	$ 19,668	$ 7,354	$ 138,602
累計攤銷						
108年1月1日餘額	$ -	$ 335	$ 1,441	$ 7,561	$ 4,851	$ 14,188
攤銷費用	-	25	1	1,682	1,104	2,812
淨兌換差額	-	-	-	(58)	51	(7)
108年9月30日餘額	$ -	$ 360	$ 1,442	$ 9,185	$ 6,006	$ 16,993
108年9月30日淨額	$ 109,569	$ 160	$ 49	$ 10,483	$ 1,348	$ 121,609

(接次頁)

（承前頁）

	商譽	商標權	專利權	電腦軟體	客戶關係	合計
成本						
109年1月1日餘額	$ 105,827	$ 520	$ 1,763	$ 20,224	$ 7,105	$ 135,439
增添	-	-	358	3,021	-	3,379
淨兌換差額	(3,106)	-	-	(47)	(209)	(3,362)
109年9月30日餘額	$ 102,721	$ 520	$ 2,121	$ 23,198	$ 6,896	$ 135,456
累計攤銷						
109年1月1日餘額	$ -	$ 368	$ 1,446	$ 10,128	$ 6,158	$ 18,100
攤銷費用	-	25	48	2,484	941	3,498
淨兌換差額	-	-	-	(17)	(203)	(220)
109年9月30日餘額	$ -	$ 393	$ 1,494	$ 12,595	$ 6,896	$ 21,378
109年9月30日淨額	$ 102,721	$ 127	$ 627	$ 10,603	$ -	$ 114,078

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損損失情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商標權	10年
專利權	1至3年
電腦軟體	2至10年
客戶關係	5年

十六、借款

(一) 短期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
擔保借款（附註二七）			
銀行擔保借款	$ 817,783	$ 242,482	$ 170,000
應收帳款擔保借款	422,252	60,206	91,545
子公司擔保借款	174,600	179,880	-
	1,414,635	482,568	261,545
無擔保借款			
銀行借款	113,244	-	150,000
	$ 1,527,879	$ 482,568	$ 411,545

1. 銀行周轉性借款之利率於109年9月30日暨108年12月31日及108年9月30日之借款利率介於1.2%～4.02%、1.4059%～3.80%及1.4059%～1.46%。

2. 應收帳款擔保借款係以母公司之部分應收帳款作為擔保品，截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，借款利率分別為 1.148%～2%、2.2812%～3.33%及 3.457%～3.552%。

3. 子公司擔保借款係以曾孫公司益卓電子（昆山）有限公司作為背書保證人，截至 109 年 9 月 30 日及 108 年 12 月 31 日止，借款利率分別介於 1.05%～1.40%及 3.19%～3.22%。

(二) 長期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
擔保借款（附註二七）			
銀行擔保借款	$ 258,104	$ 273,310	$ 278,279
減：列為1年內到期部分	(20,688)	(20,057)	(19,982)
	237,416	253,253	258,297
無擔保借款			
信用額度借款	135,000	150,000	-
減：列為1年內到期部分	(30,000)	-	-
	105,000	150,000	-
	$ 342,416	$ 403,253	$ 258,297

1. 擔保借款係母公司以部分之自有土地及建築物作為借款之擔保，契約起訖時間為 106 年 7 月 10 日至 121 年 7 月 10 日，自借款之當月起每月平均攤還本金及利息，截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，借款利率分別介於 1.3372%～1.5%、1.5%～1.6015%及 1.5%～1.6015%。

2. 信用額度借款之起訖時間為 108 年 12 月 31 日至 111 年 12 月 30 日，自借款之當日起每半年為一期，每期平均攤還本金及利息，截至 109 年 9 月 30 日及 108 年 12 月 31 日止，借款利率皆為 1.26%。

十七、其他應付款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付薪資及獎金	$ 92,567	$ 64,101	$ 69,146
應付保險費	74,799	79,606	79,594
應付設備款	46,901	14,911	237
應付勞務費	26,606	16,918	15,684
應付員工福利	1,837	2,285	1,209
其他（註）	86,012	61,343	91,849
	$ 328,722	$ 239,164	$ 257,719

註：其他主要係加工費及租金等費用。

十八、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
額定股數（仟股）	150,000	150,000	150,000
額定股本	$ 1,500,000	$ 1,500,000	$ 1,500,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	110,000	104,800	100,000
已發行股本	$ 1,100,000	$ 1,048,000	$ 1,000,000

1. 母公司股東常會於108年5月10日決議以股東紅利200,000仟元轉增資，每股面額10元，為20,000仟股，增資基準日為108年5月22日，增資後實收股本為1,000,000仟元，並已完成相關變更登記。
2. 母公司董事會於108年9月9日決議通過辦理現金增資發行新股4,800仟股，每股認購價格為30元，於108年9月20日經金融監督管理委員會證券期貨局申報生效在案，增資基準日為108年10月22日，增資後實收股本為1,048,000仟元，並已完成相關變更登記。因現金增資保留員工認購認列之酬勞成本已於給與日認列1,905仟元，並於股票交付員工日認列資本公積－股票發行溢價1,905仟元。

3. 母公司股東常會於109年6月30日決議以資本公積轉增資發行新股5,200仟股，每股面額10元，增資基準日為109月8月24日，增資後實收股本為1,100,000仟元，並已完成相關變更登記。

(二) 資本公積

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	$ 209,048	$ 297,728	$ 200,000
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額（附註二三）	2,481	-	-
庫藏股票交易	801	801	801
	212,230	298,529	200,801
僅得用以彌補虧損			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	2,380	2,380	-
	$ 214,710	$ 300,909	$ 200,801

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、依法彌補虧損、提列法定盈餘公積及依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。本項盈餘分派以現金發放者，由本公司董事會決議；以發行新股方式為之時，則應依規定由本公司股東會決議辦理。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)員工及董事酬勞說明。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達母公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。母公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司股東常會分別於 109 年 6 月 30 日及 108 年 5 月 10 日舉行，分別決議通過 108 及 107 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	108年度	107年度	108年度	107年度
特別盈餘公積	$ 91,552	$ -	$ -	$ -
法定盈餘公積	10,500	31,992	-	-
現金股利	10,480	100,000	0.10	1.25
股票股利	-	200,000	-	2.50
資本公積配發				
現金股利	36,680	-	0.35	-
資本公積配發				
股票股利	52,000	-	0.496	-

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 114,156)	($ 62,199)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	(45,443)	(29,814)
所得稅利益	9,089	5,963
本期其他綜合損益	(150,510)	(86,050)
取得子公司非控制權益而調整歸屬於母公司之權益項目（附註二三）	(4,742)	-
期末餘額	($ 155,252)	($ 86,050)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	109年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 26,835)	$ -
期末餘額	($ 26,835)	$ -

(五) 非控制權益

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 168,095	$ 15,841
取得子公司非控制權益（附註二三）	(158,148)	-
設立非100%持有子公司增加之非控制權益	-	167,250
淨利（損）	2,203	(5,412)
支付非控制權益現金股利	(5,571)	-
其他綜合（損）益		
國外營運機構之換算差額	(20)	(2,265)
相關之所得稅利益	4	453
期末餘額	$ 6,563	$ 175,867

十九、淨　利

(一) 其他收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
利息收入	$ 880	$ 1,795	$ 1,004	$ 3,159
租金收入	84	20	339	326
	$ 964	$ 1,815	$ 1,343	$ 3,485

(二) 其他利益及損失

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	$ -	$ -	$ 6,903	$ -
政府補助收入	-	-	6,221	-
處分不動產、廠房及設備損失	1,860	3,319	(3,828)	(403)
外幣兌換淨利益(損失)	(31,023)	30,431	(20,266)	22,648
其　他	993	25,277	(938)	2,797
	($ 28,170)	$ 59,027	($ 11,908)	$ 25,042

(三) 財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	$ 8,250	$ 1,961	$ 18,404	$ 7,430
租賃負債之利息	502	2,365	1,737	2,819
其　他	191	377	561	863
	$ 8,943	$ 4,703	$ 20,702	$ 11,112

(四) 折舊及攤銷

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 21,536	$ 16,813	$ 71,580	$ 57,980
營業費用	15,409	20,466	45,977	39,194
	$ 36,945	$ 37,279	$ 117,557	$ 97,174
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	$ 1,373	$ 3,498	$ 3,498	$ 2,812

(五) 員工福利費用

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	$ 383,557	$ 183,708	$ 768,292	$ 398,553
其他用人費用	96,623	(5,284)	100,554	34,600
	480,180	178,424	868,846	433,153
退職後福利				
確定提撥計畫	1,524	1,461	4,439	4,274
員工福利費用合計	$ 481,704	$ 179,885	$ 873,285	$ 437,427
依功能別彙總				
營業成本	$ 392,163	$ 116,197	$ 654,289	$ 255,050
營業費用	89,541	63,688	218,996	182,377
	$ 481,704	$ 179,885	$ 873,285	$ 437,427

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1%及不高於 3%提撥員工及董監酬勞，但本公司尚有累積虧損時，應預先予以彌補。109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監酬勞係依據過去經驗以可能發生之金額為基礎，按前述稅前利益估列之：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞	$ 3,778	$ 665	$ 4,749	$ 665
董事酬勞	$ 3,778	$ 655	$ 4,749	$ 665

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 109 年 4 月 8 日及 108 年 3 月 29 日舉行董事會，分別決議通過 108 及 107 年度員工酬勞及董監酬勞如下：

	108年度		107年度	
	現金	股票	現金	股票
員工酬勞	$ 1,337	$ -	$ 4,275	$ -
董監酬勞	1,337	-	4,275	-

108 及 107 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 108 及 107 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

二十、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用主要組成項目如下：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
當期所得稅	$ 87,696	$ 10,197	$ 119,183	$ 12,646
遞延所得稅	(27,100)	49,862	(45,436)	13,542
以前年度之調整	(42)	(1,160)	(1,127)	(1,000)
認列於損益之所得稅費用	$ 60,554	$ 58,899	$ 72,620	$ 25,188

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，明訂以 107 年度起之未分配盈餘興建或購置特定資產或技術得列為計算未分配盈餘之減除項目。

越南子公司依據越南政府《企業營所稅法》規定，因投資於工業區可自獲利年度起算前 2 年度免稅，後 4 年度減半課稅。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
遞延所得稅利益				
國外營運機構財務報表之兌換差額	$ 1,931	$ 437	$ 9,093	$ 6,416

(三) 所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報截至 106 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

單位：每股元

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	$ 2.69	$ 1.37	$ 3.38	$ 0.50
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	$ 2.69	$ 1.37	$ 3.38	$ 0.50

淨　　利

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	$ 296,194	$ 143,731	$ 372,314	$ 52,246

股　　數

單位：仟股

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	110,000	104,962	110,000	104,962
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	49	171	58	171
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	110,049	105,133	110,058	105,133

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、政府補助收入

除已於其他附註揭露外，合併公司於109年7月1日至9月30日及109年1月1日至9月30日取得政府補償已發生之費用與損失3,008仟元及12,733仟元，已自費用項下減除。

二三、非控制權益交易

合併公司於109年2月增加其對安普新國際責任有限公司21.28%之持股，致持股比例由78.72%上升為100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	安普新國際責任有限公司
給付之對價	($ 160,409)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算轉出非控制權益之金額	158,148
調整歸屬於本公司業主之權益項目	
－國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4,742
權益交易差額	$ 2,481
權益交易差額調整科目	
資本公積—實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	$ 2,481

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司須維持資本，以支應提升設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來12個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108年12月31日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	$ 484	$ -	$ -	$ 484

108 年 9 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	$ 403	$ -	$ -	$ 403
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國外未上市(櫃)股票	$ -	$ -	$ 27,784	$ 27,784

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 權益工具
期初餘額	$ 27,493
認列於其他綜合損益	291
期末餘額	$ 27,784

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

子公司購買之國內未上市櫃股票，按淨資產公允價值，計算預期可因持有此項投資之現值。

(二) 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
金融資產			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	$ 2,244,462	$ 977,105	$ 1,109,911
透過損益按公允價值衡量	-	484	403
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	27,784
金融負債			
按攤銷後成本衡量(註2)	3,754,886	1,554,241	1,543,805

註 1： 餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司無操作匯率避險工具。合併公司管理階層定期監控匯率風險，倘有需要將會考慮對顯著之匯率風險進行必要之措施，以因應匯率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

<u>敏感度分析</u>

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣、人民幣及越南盾（功能性貨幣）對美元外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感

度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當美元對新台幣升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元對新台幣貶值 1%時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美元之影響	
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
損益	$ 8,645	$ 6,657

(2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產（註1）	$ 54,964	$ 48,069	$ 50,375
具現金流量利率風險			
金融資產（註2）	266,576	267,540	170,724
金融負債（註3）	1,920,983	905,878	689,824

註 1： 餘額係包含固定利率計息之定期存款及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係活期存款及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3： 餘額係具利率變動之現金流量風險之金融負債。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基數，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基數，在所有其他變數維持不變情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 12,408 仟元及 3,893 仟元；當利率減少 100 基數時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款及借款所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。主要係來自於應收款項、銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

(1) 營運相關信用風險

為維持應收款項的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

(2) 財務信用風險

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之金融機構及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債到期分析：

109 年 9 月 30 日

	1 年以內	1 ～ 5 年	5 年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 1,833,903	$ -	$ -
租賃負債	34,924	33,835	-
浮動利率工具	1,584,224	225,062	134,734
	$ 3,453,051	$ 258,897	$ 134,734

108 年 12 月 31 日

	1 年以內	1 ～ 5 年	5 年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 648,363	$ -	$ -
租賃負債	45,957	59,030	-
浮動利率工具	503,683	270,062	159,431
	$ 1,198,003	$ 329,092	$ 159,431

108 年 9 月 30 日

	1 年以內	1 ～ 5 年	5 年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 853,981	$ -	$ -
租賃負債	49,332	68,773	-
浮動利率工具	436,030	120,063	161,810
	$ 1,339,343	$ 188,836	$ 161,810

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司之融資額度如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
無擔保銀行借款額度			
一已動用金額	$ 248,244	$ 150,000	$ 150,000
一未動用金額	18,156	-	-
	$ 266,400	$ 150,000	$ 150,000
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	$ 1,672,739	$ 755,878	$ 539,824
一未動用金額	563,502	208,232	378,156
	$ 2,236,241	$ 964,110	$ 917,980

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司於109年及108年1月1日至9月30日與銀行簽訂讓售應收帳款合約之金額分別為533,207仟元及130,779仟元，合併公司並自銀行收取價金分別為425,210仟元及92,515仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司償還未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註二七。

截至109年9月30日暨108年12月31日及9月30日止，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額分別為533,207仟元、86,099仟元及130,779仟元及相關負債之帳面金額分別為422,252仟元、60,206仟元及91,545仟元。

二六、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	$ 4,848	$ 5,924	$ 19,996	$ 21,439
退職後福利	96	96	301	308
	$ 4,944	$ 6,020	$ 20,297	$ 21,747

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
不動產、廠房及設備（含建造中之不動產）	$ 1,361,441	$ 482,309	$ 414,842
應收帳款	533,207	86,099	130,779
使用權資產	196,236	48,871	-
質押活期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	57,594	28,671	17,807
質押定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	54,964	48,069	48,828
	$ 2,203,442	$ 694,019	$ 612,256

上述資產係合併公司向銀行借款額度之擔保品。

二八、重大之期後事項

合併公司因業務成長需求於 109 年 10 月 27 日董事會通過越南購地案，其議價等事宜，俟交易雙方擬正式簽約前，再提董事會討論。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

109 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 64,219	29.100（美元：新台幣）	$1,868,758
美元	1,911	6.8166（美元：人民幣）	55,611
美元	758	23,270（美元：越南盾）	22,047
			$1,946,416
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	30,138	29.100（美元：新台幣）	$ 877,031
美元	6,056	23,270（美元：越南盾）	176,233
美元	984	6.8166（美元：人民幣）	28,622
			$1,081,886

108 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 24,919	29.980（美元：新台幣）	$ 747,057
美元	2,183	6.9640（美元：人民幣）	65,438
			$ 812,495
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	31,949	29.980（美元：新台幣）	$ 957,819
美元	376	6.9640（美元：人民幣）	11,266
			$ 969,085

109 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 26,537	31.040（美元：新台幣）	$ 823,713
美元	1,844	7.1356（美元：人民幣）	57,223
美元	593	23,210（美元：越南盾）	18,417
			$ 890,353
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	5,202	31.040（美元：新台幣）	$ 161,487
美元	1,179	23,210（美元：人民幣）	36,611
美元	1,148	7.1356（美元：越南盾）	35,627
			$ 233,725

109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣之未實現淨兌換損失情形如下：

	109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損失
新台幣	1.0000(新台幣:新台幣)	($ 13,141)	1.0000(新台幣:新台幣)	($ 3,992)
人民幣	4.2594(人民幣:新台幣)	(268)	4.5202(人民幣:新台幣)	357
越南盾	0.0013(越南盾:新台幣)	3,320		($ 3,635)
		($ 10,089)		

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格收（付）款條件、未實現損益及其他相關資訊：附表七。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表八。

三一、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而合併公司係以消費性電子產品及電腦週邊設備等塑膠零組件之製造、加工及買賣為主要業務，且透過本公司統一集中管理產品之製造與銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。

安普新股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	額度（註4）		實際動支金額	利率區間	資金貸與性質（註1）	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額（註2）	資金貸與總限額（註2）	備註
					本期最高餘額（註3）	期末餘額							名稱	價值			
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	-	是	$ 100,000	$ -	$ -	2.7%	短期融通資金	$ -	營運需求	$ -	無	$ -	$ 691,323	$ 691,323	

註 1： 資金貸與性質之說明如下：

1.有業務往來。

2.有短期資金融通之必要。

註 2： 對個別對象資金貸與限額及資金貸與總限額，係依本公司「資金貸與及背書保證處理程序」中規定以不超過最近期財務報表淨值 40%為限計算。

前述淨值係以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載。

註 3： 係按 109 年 9 月底之匯率 US$1＝$29.1 換算。

註 4： 本期最高餘額及期末餘額係貸出資金公司之董事會通過之「額度」。

安普新股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註 2）	本期最高背書保證餘額（註 3）	期末背書保證餘額（註 3）	實際動支金額（註 3）	以財產擔保之背書保證金額（註 3 及 4）	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註 2）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註 1）											
1	益卓電子（昆山）有限公司	安普新股份有限公司	2	$ 267,555 (CNY 62,674)	$ 189,150 (USD 6,500)	$ 189,150 (USD 6,500)	$ 174,600 (USD 6,000)	$ 37,140 (CNY 8,700)	11%	$ 267,555 (CNY 62,674)	N	Y	N	

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

註 2：1. 編號 1 依該公司訂定之「資金貸與及背書保證處理程序」中規定，該公司背書保證之總額及對單一企業之背書保證限額以不超過該公司最近期財務報表淨值 100%為限。

2. 前述淨值係以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

註 3：係按 109 年 9 月底之匯率 US$1＝$29.1 及 CNY$1=$4.269 換算。

註 4：該筆背書保證中係使用權資產、房屋及建築物擔保之金額。

安普新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 109 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數（仟股）／單位（仟）	帳面金額	持股比例%	公允價值	
裕創國際有限公司	股票 Iota Communications, Inc.	—	透過其他損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,478	$ -	1.26	$ -	註

註：經評估後業將金融資產之帳面值全數提列未實現損失。

安普新股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國109年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	進貨	$ 1,513,590	56%	約120天	依約定價格	無顯著不同	($ 588,746)	(48%)	
	裕創國際有限公司	子公司	進貨	971,614	36%	約120天	依約定價格	無顯著不同	(617,617)	(51%)	
	富創環球有限公司	子公司	進貨	196,020	7%	約120天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
安普新國際責任有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	聯屬公司	進貨	126,053	8%	約180天	依約定價格	無顯著不同	(132,275)	(10%)	
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	子公司	進貨	1,094,078	99%	約180天	依約定價格	無顯著不同	(486,645)	(17%)	
富創環球有限公司	益卓電子（昆山）有限公司	子公司	進貨	196,020	100%	約180天	依約定價格	無顯著不同	-	-	

註：合併個體間之進銷貨交易業已沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 109 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	其他應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
						金額	處理方式		
裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	母公司	$ 617,617	$ -	2.37	$ -	—	$ 151,320	$ -
安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	母公司	588,746	-	6.86	-	—	116,400	-
東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	486,645	-	3.12	-	—	151,320	-
東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	聯屬公司	168,158	-	0.17	-	—	-	-
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	132,275	-	2.36	-	—	-	-
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	母公司	-	677,776	NA	-	—	-	-
安普新股份有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	母公司	-	248,365	NA	-	—	-	-
輝聯投資開發有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	-	210,736	NA	-	—	-	-

註：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 期末	原始投資金額 期初	期末持有 股數（仟股）	期末持有 比率	期末持有 帳面金額	被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	Samoa	一般投資業	USD 21,780 HKD 9,500	USD 21,780 HKD 9,500	23,003	100.00	$ 1,140,246	($ 128,275) (USD -4,302)	($ 127,948)	子公司
	安普新國際責任有限公司	越南	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	USD 30,000	USD 19,680	-	100.00	880,308	21,509 (VND 16,660,439)	20,670	子公司（註三）
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	Samoa	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 1,050	USD 1,050	1,050	100.00	266,542	(4,951) (USD -166)	(4,951)	孫公司
	暉洋控股有限公司	Samoa	一般投資業	USD 850	USD 850	850	100.00	52,676	(1,252) (USD 42)	(1,252)	孫公司
	裕創國際有限公司	Samoa	一般投資業及消費性電子產品買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	1,224	100.00	391,146	(154,988) (USD -5,198)	(154,988)	孫公司
	富創環球有限公司	Seychelles	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 16,000	USD 16,000	16,000	100.00	429,210	30,413 (USD 1,020)	30,413	孫公司
東莞翰磊電子科技有限公司	東莞市迅恩電子科技有限公司	中國	耳機線材之製造及買賣	CNY 1,400	CNY 1,400	-	70.00	3,080	(1,312) (CNY -308)	(918)	玄孫公司
	東莞市紘峻電子科技有限公司	中國	耳機線材之製造及買賣	CNY 1,020	CNY 1,020	-	51.00	5,457	3,586 (CNY 842)	1,830	玄孫公司

註 1： 大陸投資資訊請參閱附表七。

註 2： 合併個體間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值業已全數沖銷。

註 3： 於 109 年 2 月取得子公司之剩餘股權

安普新科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額（註2）	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額（註2）	本期匯出或收回投資金額（註2）		期末自台灣匯出累積投資金額（註2）	被投資公司本期損益（註3及5）	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註3及5）	期末投資帳面價值（註2）	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	$ 30,555 (USD 1,050)	註1	$ 30,555 (USD 1,050)	$ -	$ -	$ 30,555 (USD 1,050)	($ 3,489) (CNY -819)	100%	($ 3,489) (USD -117)	$ 171,865 (USD 5,906)	$ -
東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	24,735 (USD 850)	註1	24,735 (USD 850)	-	-	24,735 (USD 850)	1,282 (CNY 301)	100%	1,282 (USD 43)	51,216 (USD 1,760)	-
東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	35,663 (HKD 9,500)	註1	35,663 (HKD 9,500)	-	-	35,663 (HKD 9,500)	(141,899) (CNY -33,314)	100%	(141,899) (USD -4,759)	467,230 (USD 16,056)	-
益卓電子（昆山）有限公司	塑膠製品之製造及買賣	392,850 (USD 13,500)	註1	392,850 (USD 13,500)	-	-	392,850 (USD 13,500)	32,560 (CNY 7,640)	100%	32,560 (USD 1,092)	440,283 (USD 15,130)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註2）	經濟部投審會核准投資金額（註2）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 483,803 (USD 15,400) (HKD 9,500)	$ 483,803 (USD 15,400) (HKD 9,500)	(註4)

註 1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2：係按 109 年 9 月底之匯率 US$1＝$29.1、HKD$1＝$3.754 及 CNY$1＝$4.269 換算。

註 3：係按 109 年前 3 季之平均匯率 US$1＝$29.817、HKD$1＝$3.8432 及 CNY$1＝$4.2594 換算。

註 4：係按經濟部 107 年 7 月 12 日經授工字第 10720419480 號函，母公司取得經濟部工業局核發之營運總部證明文件，有效期間自 107 年 7 月 9 日至 110 年 7 月 8 日止，故赴大陸地區投資限額不受限制。

註 5：係依經會計師核閱之同期間財務報表認列。

安普新股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號（註 1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註2）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註3）
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	其他應收款	$ 677,776	與雙方約定條件	12%
0	安普新股份有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	1	其他應收款	248,365	與雙方約定條件	4%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	應收帳款	588,746	與雙方約定條件	10%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	1,513,590	與雙方約定條件	44%
2	裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	2	應收帳款	617,617	與雙方約定條件	11%
2	裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	971,614	與雙方約定條件	28%
3	富創環球有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	196,020	與雙方約定條件	6%
4	輝聯投資開發有限公司	裕創國際有限公司	3	其他應收款	210,736	與雙方約定條件	4%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	3	應收帳款	486,645	與雙方約定條件	8%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	132,275	與雙方約定條件	2%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	3	銷貨	1,094,078	與雙方約定條件	32%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	126,053	與雙方約定條件	2%
6	益卓電子（昆山）有限公司	富創環球有限公司	3	銷貨	196,020	與雙方約定條件	6%
7	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	3	應收帳款	168,158	與雙方約定條件	4%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形依佔總資產或總營收之 1%，以決定是否須列示。

註 5：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。